

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	59	事業名	適応指導教室事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活に適應できない児童生徒を対象に、学校以外の場で配慮した指導を行うために適応指導教室を設置している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の性質上、協働、市民参加する事業には適さないため		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に応じたプログラム学習(スポーツ、体験活動、個別学習) ・保護者の会「こーひーぶれいく」を各学期に1回実施 ・学校との連携(学校訪問、運営委員会、連絡会)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 学校生活に適應できない児童生徒
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 不登校児童生徒が適応指導教室で安心して過ごすことができ、学校や社会への復帰を目指す。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	10,316	10,323	22,080	48,642	15,597
	決算		9,097	9,359	10,157	48,839		
	人件費(B)	千円	決算	874	8,567	8,782	7,139	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,971	17,926	18,939	55,978	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		27	22	18	29	30
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		432	555	745	1,266	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	適応指導教室の通級者割合	%	目標	70	70	70	70	70
			実績	45.5	36.5	24.5	31.2	
	(指標の設定根拠) 不登校児童生徒が適応指導教室に通級してもらうことにより、つながりを持つことができ、学校や社会への復帰を支援することができると思われるため	(数値目標の根拠)						
	(前年から指標を変更した場合はその理由) より成果を評価できる指標としたため	学校を長期に欠席している児童生徒のうち適応指導教室に通級している割合						
	(前年までの指標) スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) スクールソーシャルワーカーを中心として、学校や関係機関との情報共有を密に行うことで、家庭への働きかけを含め、学校への復帰に必要な支援を多角的に行うことができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・スクールソーシャルワーカーと定期連絡会を実施することで、不登校及び登校渋りのある児童生徒について情報共有を行い、学校が関係機関との連携につなげることができた。
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) ・適応指導教室へも通うことができない、家庭にいる児童生徒が増加しているため、家庭訪問等必要な支援を行うために、スクールカウンセラーや心の教育アドバイザーとも連携していく必要がある。 ・令和4年4月1日に名称を教育支援センターに改め、市役所西側に移転した。

事業を構成する 事務事業①	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数	【アクションプラン】	回/週	見込	1	1	1	1	1
	実績		1					
(2) 保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数		回/年	見込	3	3	3	3	3
			実績	2				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・スクールソーシャルワーカーと適応指導教室指導員との定期連絡会を週1回実施し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共有を行った。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」を年3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和4年4月1日に名称を教育支援センターに改め、市役所西側に移転した。今後、相談機能を強化し、保護者等が相談しやすい環境づくりをする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 教育支援センターを、令和6年度までに教育に関する相談を受ける中核的な機関になるよう体制を強化する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		